

議案第 11 号

市川市都市計画税条例の一部改正について

市川市都市計画税条例の一部を改正する条例を次のように定める。

平成 23 年 9 月 2 日提出

市川市長 大 久 保 博

市川市条例第 号

市川市都市計画税条例の一部を改正する条例

市川市都市計画税条例（昭和 31 年条例第 17 号）の一部を次のように改正する。

第 2 条第 2 項中「第 349 条の 3 第 9 項から第 11 項まで」を「第 349 条の 3 第 10 項から第 12 項まで」に、「、第 27 項、第 29 項又は第 31 項から第 33 項まで」を「又は第 28 項」に改める。

附則第 16 項中「第 9 項、第 23 項、第 26 項、第 30 項、第 31 項、第 33 項から第 36 項まで、第 38 項、第 40 項、第 41 項、第 43 項若しくは第 46 項」を「第 6 項、第 22 項から第 30 項まで、第 32 項若しくは第 35 項」に、「第 31 項から第 33 項まで」を「第 28 項」に改める。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

（経過措置）

- 2 改正後の第 2 条第 2 項及び附則第 16 項の規定は、平成 23 年度以後の年度分の都市計画税について適用し、平成 22 年度分までの都市計画税については、なお従前の例による。

理 由

現下の厳しい経済状況及び雇用情勢に対応して税制の整備を図るための地方税法等の一部を改正する法律が施行されたことに伴い、都市計画税の課税標準の特例を定める地方税法の規定を引用する条文の整備を行う必要がある。これが、この条例案を提出する理由である。